

令和 7 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 概 要

水と緑が育む ふるさと昭島

～ 多様性と意外性のある楽しいまちを目指して ～

昭 島 市

目 次

1 編 成 方 針	1
2 予 算 規 模	2
(1) 一般会計予算規模	2
(2) 会計別予算規模	3
(3) 水道事業会計予算規模	3
(4) 下水道事業会計予算規模	3
3 歳入の概要	4
4 歳出の概要	6
(1) 目的別歳出	6
(2) 性質別歳出	8
5 基金と市債の概要	10
(1) 基金の状況	10
(2) 市債の状況	11
6 主な建設事業	12
7 主な事業(建設事業以外)	15
8 継続費・債務負担行為	19
(1) 継続費	19
(2) 債務負担行為	19

1 編成方針

令和7年度の市財政を取り巻く環境については、歳入では、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されており、市税や地方消費税交付金などについて、一定の増を見込んでいる。一方、歳出では、長期化する物価高騰や労務単価の上昇などによる経常経費の増や大規模な公共施設整備事業に加え、子育て支援関連事業や自治体DXの取組、脱炭素化の推進など喫緊の課題が山積しており、財源補填として、引き続き、例年を大きく上回る財政調整基金を取り崩す厳しい財政状況が見込まれる。

このような状況下にあっても、昭島市総合基本計画における前期基本計画の確実な進捗を図るとともに、後期基本計画への展開を視野に、将来に渡り持続可能な行財政基盤を堅持しつつ、将来都市像「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを着実に進める予算として、以下を基本に編成した。

- 1 安全で利便性に富んだ都市基盤と、水と緑の自然環境が調和した快適な住宅都市としての地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、多様性と意外性のある楽しいまちづくりを目指す。
- 2 地球環境や社会構造の変化を踏まえ、戦略的視点を持って、行政課題に取り組むとともに、業務の再構築、デジタル技術の活用等により、効果的・効率的で持続可能な行財政運営の確立を図る。

昭島市総合基本計画 施策の大綱別主要事業

◎ 安全で安心して住み続けられるまち

- 家庭用防犯カメラ設置費補助事業
- 防災行政無線非常用可搬装置購入
- 防災士資格取得推進事業
- 危険樹木緊急対応事業 など

◎ 互いに支え合い、尊重し合うまち

- 市民総合交流拠点施設開設
- 障害及び介護職員研修費等補助
- 保健福祉センター整備事業
- 外国人日本語弁論大会事業 など

◎ 未来を担う子どもたちが育つまち

- 緊急1歳児年度限定保育事業
- 私立幼稚園入園金補助
- 学校給食費無償化事業
- 小学校早朝見守り事業
- 部活動地域連携・地域移行事業
- 小・中学校便所改修工事 など

◎ 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

- 総合スポーツセンター空調機器設置工事
- 残堀川調節池運動施設調査設計委託
- 市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事 など

◎ 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

- 公共施設太陽光発電設備等設置事業
- 公共施設照明器具LED化事業
- カーボンオフセット都市ガス導入事業
- 清掃事業者等熱中症対策支援補助 など

◎ 快適で利便性に富んだまち

- 都市計画道路3・4・1号整備事業
- 都市公園・児童遊園遊具整備事業
- 東中神駅南側第二自転車等駐車場開設
- 南文化公園・新畑公園整備工事（中神駅北側地域整備事業特別会計） など
- 都市公園・児童遊園便所整備事業
- つつじが丘公園新幹線改修工事
- 拝島駅南口地下自転車等駐車場設備更新委託

◎ 生活を支え、活力を生み出すまち

- 高齢者就労支援施設新築工事
- 市内産業実態調査 など

◎ 計画実現のために

- 書かない窓口事業
- 標準準拠システム環境整備等事業 など

2 予算規模

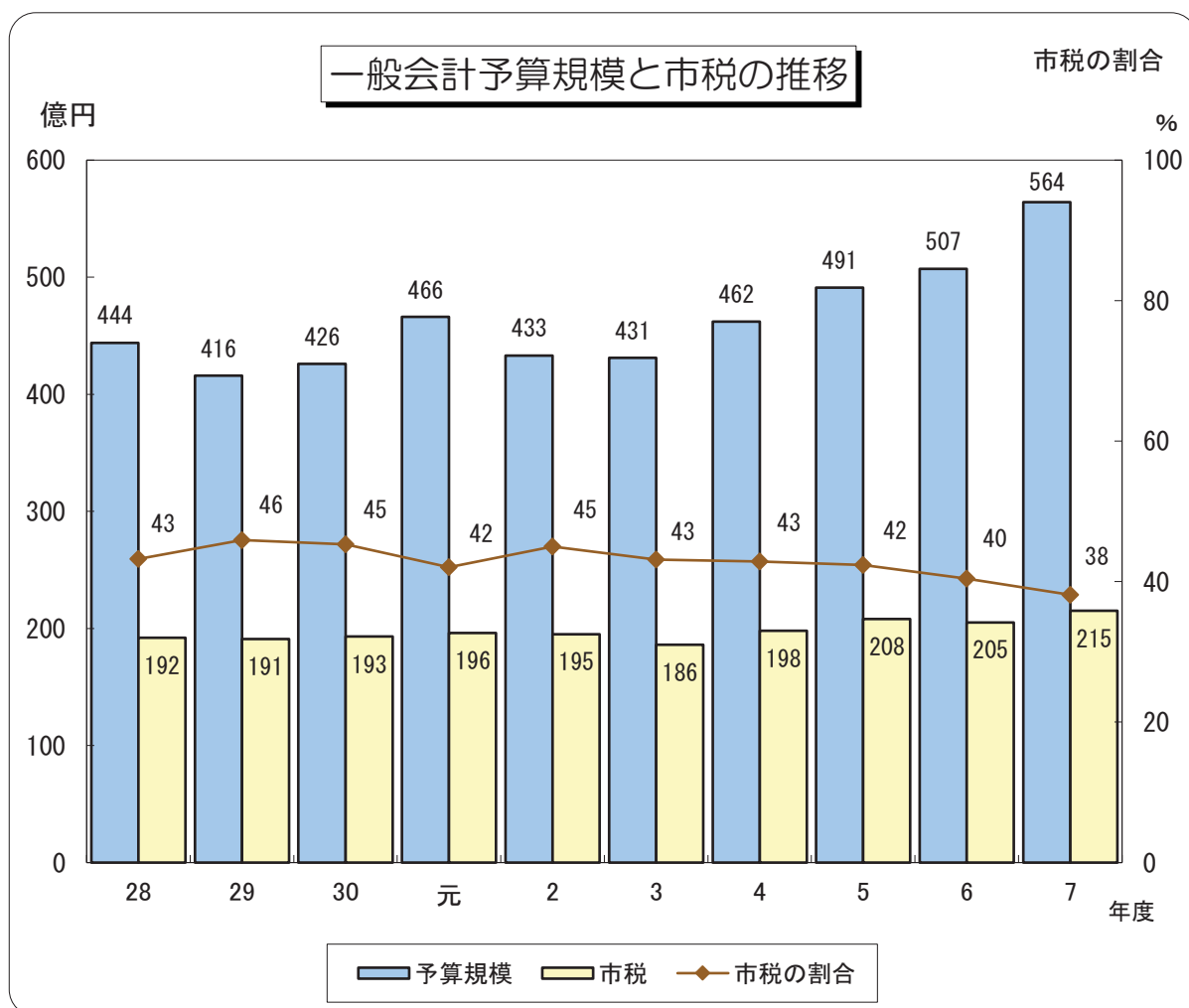
一般会計の予算規模は、総額563億6,000万円で対前年度比56億8,700万円、11.2%の増となった。

この要因は、市民総合交流拠点施設整備事業や保健福祉センター整備事業などの大規模建設事業や標準準拠システム環境整備等事業などの自治体DXの取組、子育て支援関連事業の増のほか、定額減税不足額給付金支給事業をはじめとする物価高騰対策や労務単価の上昇に伴う経常経費の増によるものである。

(1) 一般会計予算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計	56,360,000	50,673,000	5,687,000	11.2



(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた昭島市全体の予算規模は、約838億4,600万円で、対前年度比62億6,900万円、8.1%の増となった。

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		56,360,000	50,673,000	5,687,000	11.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,912,000	12,195,000	△ 283,000	△ 2.3
	介 護 保 険	10,166,080	9,964,875	201,205	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,203,747	3,134,178	69,569	2.2
	中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	581,902	385,127	196,775	51.1
	中 神 駅 北 側 地 域 整 備 事 業	1,622,334	1,224,536	397,798	32.5
	小 計	27,486,063	26,903,716	582,347	2.2
合 計		83,846,063	77,576,716	6,269,347	8.1

(3) 水道事業会計予算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 益 的 収 入	2,154,330	2,038,218	116,112	5.7
収 益 的 支 出	1,942,369	1,872,697	69,672	3.7
資 本 的 収 入	10,473	10,159	314	3.1
資 本 的 支 出	777,961	861,408	△ 83,447	△ 9.7

(4) 下水道事業会計予算規模

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
収 益 的 収 入	2,594,294	2,510,876	83,418	3.3
収 益 的 支 出	2,459,194	2,372,438	86,756	3.7
資 本 的 収 入	346,218	546,445	△ 200,227	△ 36.6
資 本 的 支 出	1,472,113	1,274,127	197,986	15.5

3 歳入の概要

一般財源は、市税や地方消費税交付金の増などにより291億9,600万円、対前年度比14億5,300万円、5.2%の増となった。そのうち、普通交付税については令和6年度に引き続き不交付が見込まれ、不足する27億8,000万円について財政調整基金繰入金を計上し、財源補填を行った。

特定財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増による国庫支出金の増などにより271億6,400万円、対前年度比42億3,400万円、18.5%の増となった。

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,509,800	38.2	20,498,900	40.5	1,010,900	4.9
2 地 方 譲 与 税	178,000	0.3	189,000	0.4	△ 11,000	△ 5.8
3 利 子 割 交 付 金	62,000	0.1	27,000	0.1	35,000	129.6
4 配 当 割 交 付 金	210,000	0.4	160,000	0.3	50,000	31.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	240,000	0.4	160,000	0.3	80,000	50.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	590,000	1.1	500,000	1.0	90,000	18.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,930,000	5.2	2,700,000	5.3	230,000	8.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	65,000	0.1	51,000	0.1	14,000	27.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,416	0.0	15,914	0.0	△ 1,498	△ 9.4
11 地 方 特 例 交 付 金	129,000	0.2	689,000	1.4	△ 560,000	△ 81.3
うち定額減税減収補填分	3,000	0.0	544,000	1.1	△ 541,000	△ 99.4
12 地 方 交 付 税	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
うち普通交付税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.0	15,000	0.0	1,000	6.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	88,747	0.2	206,646	0.4	△ 117,899	△ 57.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	934,221	1.7	919,201	1.8	15,020	1.6
16 国 庫 支 出 金	12,134,908	21.5	10,206,751	20.1	1,928,157	18.9
17 都 支 出 金	9,657,641	17.1	8,257,648	16.3	1,399,993	17.0
18 財 産 収 入	105,674	0.2	13,158	0.0	92,516	703.1
19 寄 附 金	12,000	0.0	18,000	0.0	△ 6,000	△ 33.3
20 繰 入 金	4,230,757	7.5	3,521,114	7.0	709,643	20.2
うち財政調整基金	2,780,000	4.9	2,270,000	4.5	510,000	22.5
うち公共施設整備等資金積立基金	650,000	1.2	580,000	1.1	70,000	12.1
21 繰 越 金	400,000	0.7	400,000	0.8	0	0.0
22 諸 収 入	821,335	1.5	775,467	1.5	45,868	5.9
23 市 債	2,025,500	3.6	1,344,200	2.7	681,300	50.7
歳 入 合 計	56,360,000	100.0	50,673,000	100.0	5,687,000	11.2

市税の推移(5か年)

(単位:千円)

年 度	3	4	5	6	7
市 税 総 額	18,553,600 (△4.7%)	19,778,600 (6.6%)	20,772,200 (5.0%)	20,498,900 (△1.3%)	21,509,800 (4.9%)
個 人 市 民 税	6,787,000 (△4.9%)	7,214,100 (6.3%)	7,629,700 (5.8%)	7,156,600 (△6.2%)	7,926,700 (10.8%)
法 人 市 民 税	860,400 (△25.0%)	1,343,900 (56.2%)	1,621,500 (20.7%)	1,525,200 (△5.9%)	1,614,600 (5.9%)
固 定 資 産 税	8,521,600 (△2.6%)	8,745,800 (2.6%)	8,958,100 (2.4%)	9,182,600 (2.5%)	9,279,300 (1.1%)
軽 自 動 車 税	141,000 (1.6%)	150,900 (7.0%)	159,600 (5.8%)	160,700 (0.7%)	166,400 (3.5%)
市 た ば こ 税	733,400 (△1.1%)	751,900 (2.5%)	796,500 (5.9%)	822,800 (3.3%)	824,700 (0.2%)
都 市 計 画 税	1,510,200 (△3.6%)	1,572,000 (4.1%)	1,606,800 (2.2%)	1,651,000 (2.8%)	1,698,100 (2.9%)

※()は、対前年度増減率を表す。

一般財源額等の推移(5か年)

(単位:千円)

年 度	3	4	5	6	7
一 般 財 源 額	22,840,087 (△3.0%)	24,042,254 (5.3%)	25,412,796 (5.7%)	25,473,222 (0.2%)	26,415,728 (3.7%)
市 税	18,553,600 (△4.7%)	19,778,600 (6.6%)	20,772,200 (5.0%)	20,498,900 (△1.3%)	21,509,800 (4.9%)
地 方 譲 与 税	163,101 (△11.9%)	169,001 (3.6%)	174,000 (3.0%)	189,000 (8.6%)	178,000 (△5.8%)
地方消費税交付金	2,500,000 (△2.6%)	2,570,000 (2.8%)	2,800,000 (8.9%)	2,700,000 (△3.6%)	2,930,000 (8.5%)
その他各種交付金	802,212 (53.6%)	884,200 (10.2%)	1,037,834 (17.4%)	1,617,915 (55.9%)	1,326,417 (△18.0%)
地 方 交 付 税	360,000 (2.9%)	160,000 (△55.6%)	160,000 (0.0%)	5,000 (△96.9%)	5,000 (0.0%)
そ の 他 (繰越金等)	461,174 (0.8%)	480,453 (4.2%)	468,762 (△2.4%)	462,407 (△1.4%)	466,511 (0.9%)
補 填 財 源 額	1,820,000 (71.7%)	1,340,000 (△26.4%)	1,570,000 (17.2%)	2,270,000 (44.6%)	2,780,000 (22.5%)
繰 入 金 (財政調整基金)	1,020,000 (54.5%)	1,240,000 (21.6%)	1,470,000 (18.5%)	2,270,000 (54.4%)	2,780,000 (22.5%)
市 債 (臨時財政対策債)	800,000 (100.0%)	100,000 (△87.5%)	100,000 (0.0%)	0 (皆減)	0 (0.0%)
一 般 財 源 額 等 合 計	24,660,087 (0.2%)	25,382,254 (2.9%)	26,982,796 (6.3%)	27,743,222 (2.8%)	29,195,728 (5.2%)
一般財源比率	57.2 [52.9]	54.9 [52.0]	55.0 [51.8]	54.7 [50.3]	51.8 [46.9]

※()は、対前年度増減率を表す。

※[]は財政調整基金繰入金及び臨時財政対策債を除いた数値

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

- 総務費は、市民総合交流拠点施設整備事業 4 億5,600万円や標準準拠システム環境整備等事業 1 億2,400万円の増などにより、対前年度比 8 億9,400万円、14.1%の増となった。
- 民生費は、保健福祉センター整備事業 9 億200万円や私立保育所運営費 6 億4,300万円の増などにより、対前年度比38億7,000万円、15.2%の増となった。
- 労働費は、高齢者就労支援施設（シルバー人材センター）整備事業1,300万円の増などにより、対前年度比1,000万円、7.0%の増となった。
- 土木費は、中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金 2 億600万円や中神土地区画整理事業特別会計繰出金6,000万円などの増により、対前年度比 2 億8,300万円、8.2%の増となった。
- 教育費は、市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事 3 億円や共成小除湿温度保持機能復旧工事 2 億6,400万円の増などにより、対前年度比 8 億400万円、11.5%の増となった。

(単位:千円・%)

款	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	363,375	0.6	360,773	0.7	2,602	0.7
2 総 務 費	7,238,690	12.8	6,344,487	12.5	894,203	14.1
3 民 生 費	29,281,683	52.0	25,411,193	50.2	3,870,490	15.2
4 衛 生 費	4,200,572	7.4	4,258,257	8.4	△ 57,685	△ 1.4
5 労 働 費	150,372	0.3	140,526	0.3	9,846	7.0
6 農 林 費	59,486	0.1	57,406	0.1	2,080	3.6
7 商 工 費	212,277	0.4	204,943	0.4	7,334	3.6
8 土 木 費	3,751,340	6.7	3,468,122	6.8	283,218	8.2
9 消 防 費	1,442,955	2.6	1,468,480	2.9	△ 25,525	△ 1.7
10 教 育 費	7,788,647	13.8	6,984,409	13.8	804,238	11.5
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公 債 費	1,720,602	3.1	1,774,403	3.5	△ 53,801	△ 3.0
13 予 備 費	150,000	0.2	200,000	0.4	△ 50,000	△ 25.0
歳 出 合 計	56,360,000	100.0	50,673,000	100.0	5,687,000	11.2

主な増減要因

(単位:千円)

款	項 目 名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
総 務 費	市民総合交流拠点施設整備事業	1, 183, 926	728, 250	455, 676
	情報システム管理費	1, 216, 586	1, 105, 827	110, 759
	標準準拠システム環境整備等事業	539, 425	415, 838	123, 587
	国勢調査経費	70, 621	0	70, 621
	自転車等駐車場管理経費	223, 001	155, 824	67, 177
民 生 費	保健福祉センター整備事業	902, 240	0	902, 240
	私立保育所運営費	5, 178, 673	4, 535, 811	642, 862
	児童手当支給事業	2, 306, 420	1, 834, 260	472, 160
	定額減税不足額給付金支給事業	409, 431	0	409, 431
	生活保護法に基づく扶助費	4, 595, 000	4, 352, 841	242, 159
	国民健康保険特別会計繰出金	1, 603, 000	1, 465, 000	138, 000
衛 生 費	予防接種事業	508, 855	466, 240	42, 615
	出産・子育て応援事業（民生費への移行分）	0	89, 858	△ 89, 858
労 働 費	高齢者就労支援施設（シルバー人材センター）整備事業	61, 100	48, 000	13, 100
土 木 費	中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金	492, 000	286, 000	206, 000
	中神土地地区画整理事業特別会計繰出金	400, 000	340, 000	60, 000
	都市公園・児童遊園便所整備事業	103, 400	76, 100	27, 300
消 防 費	常備消防委託	1, 313, 715	1, 257, 058	56, 657
	消防団第三分団詰所大規模改修工事	0	36, 600	△ 36, 600
教 育 費	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事	300, 000	0	300, 000
	共成小除湿温度保持機能復旧工事	348, 620	84, 000	264, 620
	総合スポーツセンター外壁等改修工事	237, 830	18, 700	219, 130
	小・中学校便所改修工事	487, 420	321, 820	165, 600
	昭和中除湿温度保持機能復旧工事	0	371, 010	△ 371, 010
公 債 費	元金	1, 650, 790	1, 707, 131	△ 56, 341
	利子	69, 812	67, 272	2, 540

(2) 性質別歳出

- 人件費は、職員給与費 4 億3,700万円の増などにより、対前年度比 4 億3,300万円、6.3%の増となった。
- 物件費は、標準準拠システム環境整備等事業 1 億2,400万円や学童クラブ運営業務委託4,500万円、市民総合交流拠点施設管理運営費4,400万円の増などにより、対前年度比 5 億800万円、5.2%の増となった。
- 扶助費は、私立保育所運営費 6 億2,700万円や児童手当支給事業 4 億7,200万円の増などにより、対前年度比21億2,000万円、11.8%の増となった。
- 補助費等は、定額減税不足額給付金 3 億8,000万円や常備消防委託5,700万円の増などにより、対前年度比 4 億4,000万円、11.7%の増となった。
- 普通建設事業費は、保健福祉センター整備事業 8 億9,200万円や市民総合交流拠点施設整備事業 4 億4,900万円の増などにより、対前年度比17億7,700万円、43.4%の増となった。
- 繰出金は、中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金 2 億600万円や国民健康保険特別会計繰出金 1 億3,800万円の増などにより、対前年度比 4 億5,700万円、8.7%の増となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	7,345,809	13.0	6,912,452	13.6	433,357	6.3
物 件 費	10,262,961	18.2	9,754,914	19.3	508,047	5.2
維 持 補 修 費	323,421	0.6	310,130	0.6	13,291	4.3
扶 助 費	20,076,901	35.6	17,957,252	35.5	2,119,649	11.8
補 助 費 等	4,211,974	7.5	3,772,403	7.4	439,571	11.7
普 通 建 設 事 業 費	5,869,010	10.4	4,091,972	8.1	1,777,038	43.4
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	1,720,602	3.1	1,774,403	3.5	△ 53,801	△ 3.0
積 立 金	667,321	1.2	624,473	1.2	42,848	6.9
繰 出 金	5,732,000	10.2	5,275,000	10.4	457,000	8.7
予 備 費	150,000	0.2	200,000	0.4	△ 50,000	△ 25.0
歳 出 合 計	56,360,000	100.0	50,673,000	100.0	5,687,000	11.2

主な増減要因

(単位:千円)

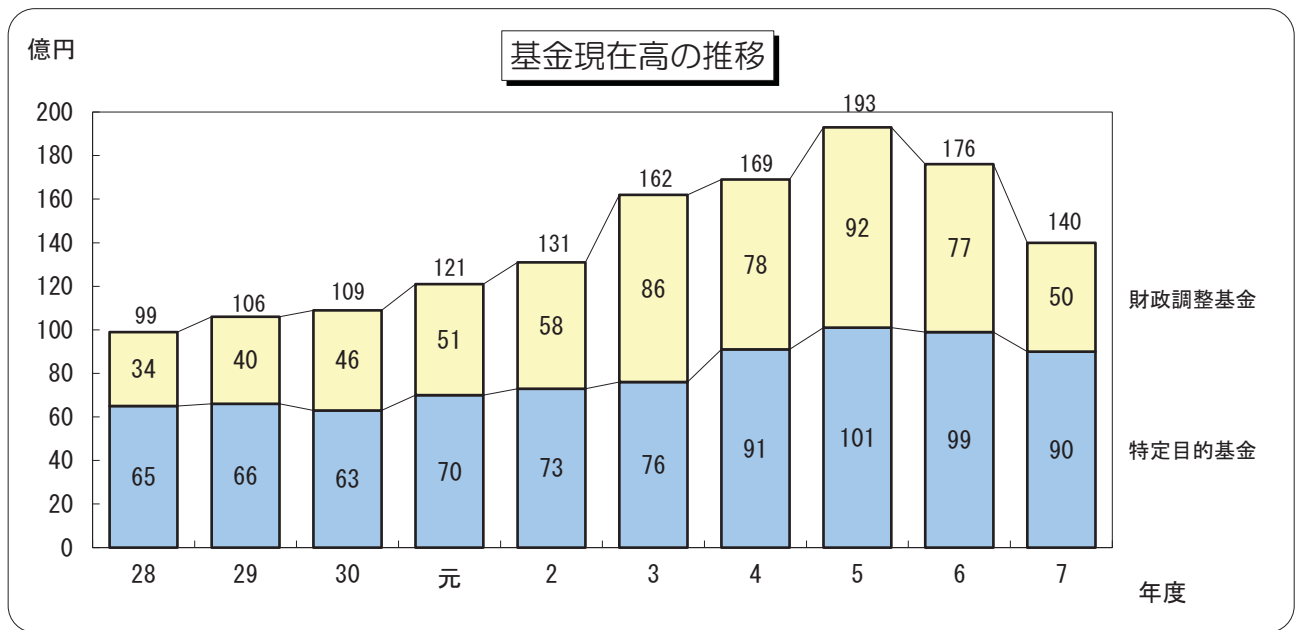
性質	項 目 名	令和7年度	令和6年度	増減額
人 件 費	職員給与費（給与改定分含む）	4,274,574	3,838,048	436,526
	会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当等	1,502,010	1,409,918	92,092
物 件 費	標準準拠システム環境整備等事業	539,425	415,838	123,587
	学童クラブ運営業務委託	462,602	417,838	44,764
	市民総合交流拠点施設管理運営費	44,265	0	44,265
	危険樹木伐採等業務委託	30,000	0	30,000
扶 助 費	社会福祉費	3,555,982	3,332,428	223,554
	障害者自立支援給付費	3,004,332	2,789,854	214,478
	児童福祉費	11,729,858	10,088,756	1,641,102
	私立保育所運営費	5,065,861	4,439,181	626,680
	児童手当支給事業	2,306,420	1,834,260	472,160
	子どもの医療費助成事業	589,958	530,194	59,764
補助費等	定額減税不足額給付金	380,000	0	380,000
	常備消防委託	1,313,715	1,257,058	56,657
普通建設事業費	保健福祉センター整備事業	892,329	0	892,329
	市民総合交流拠点施設整備事業	1,166,583	717,716	448,867
	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事	300,000	0	300,000
	共成小除湿温度保持機能復旧工事	348,620	84,000	264,620
	昭和中除湿温度保持機能復旧工事	0	371,010	△ 371,010
公 債 費	元金	1,650,790	1,707,131	△ 56,341
	利子	69,812	67,272	2,540
積 立 金	公共施設整備等資金積立基金積立金	278,021	240,213	37,808
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	337,300	377,300	△ 40,000
繰 出 金	国民健康保険特別会計繰出金	1,603,000	1,465,000	138,000
	介護保険特別会計繰出金	1,645,000	1,597,000	48,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,592,000	1,587,000	5,000
	中神土地地区画整理事業特別会計繰出金	400,000	340,000	60,000
	中神駅北側地域整備事業特別会計繰出金	492,000	286,000	206,000

5 基金と市債の概要

(1) 基金の状況

令和 7 年度の取崩額は42億3,100万円であり、積立額は特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 3 億3,700万円及び公共施設整備等資金積立基金 2 億7,800万円などの計 6 億6,800万円を見込んだ。

このため、令和 7 年度末の基金残高は、前年度末見込額から35億6,300万円減少し、140億3,700万円となる見込みである。



(単位: 百万円)

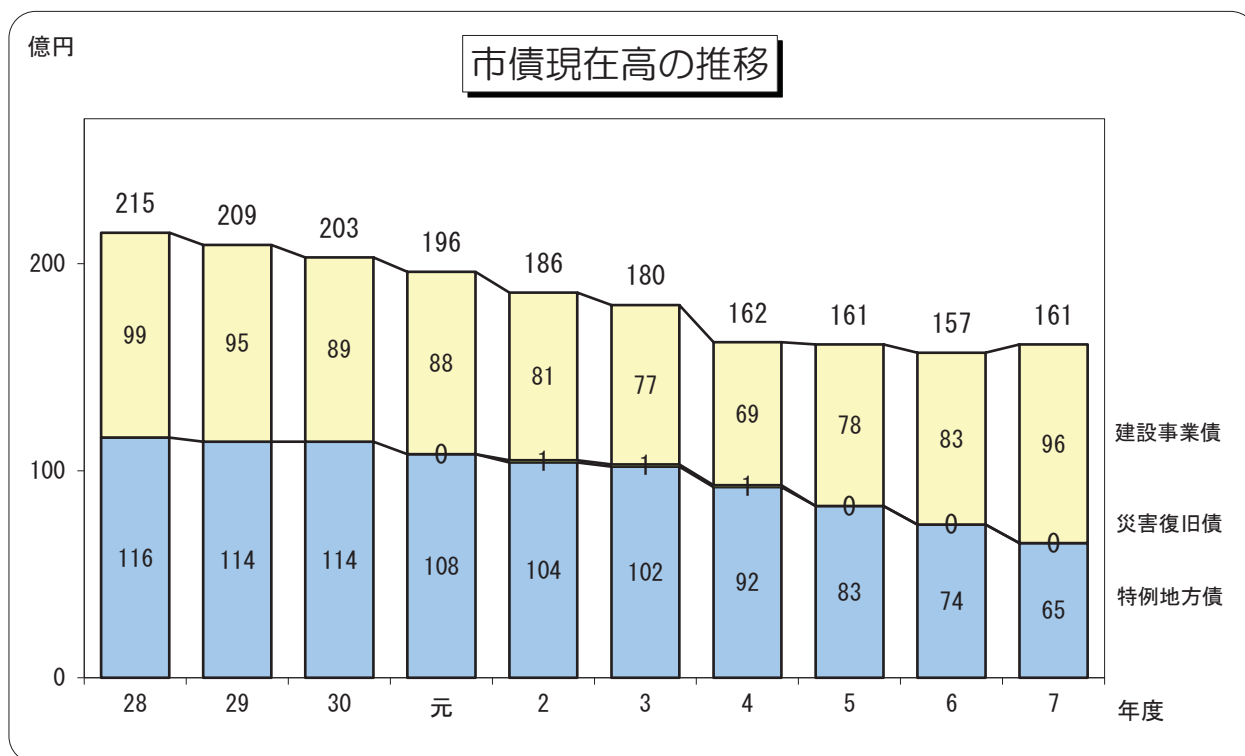
区 分	令和 5 年度 末 現 在 高	令和 6 年度末 現在高見込額	令和 7 年度		令和 7 年度末 現在高見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	9,249	7,705	46	2,780	4,971
公 共 施 設 整 備 等 資 金 積 立 基 金	8,447	8,179	278	650	7,807
廃 棄 物 等 処 理 施 設	1,761	1,801	211		2,012
そ の 他 公 共 施 設	6,686	6,378	67	650	5,795
職 員 退 職 手 当 資 金 積 立 基 金	533	533	3		536
緑 化 推 進 基 金	184	155	1	15	141
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	825	750	337	777	310
田 中 孝 奨 学 基 金	81	73	2	9	66
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		205	1		206
合 計	19,320	17,600	668	4,231	14,037

※令和 6 年度末現在高見込額は、令和 6 年度第 7 号補正予算後の金額。

(2) 市債の状況

令和7年度末の市債現在高見込額は、前年度から3億7,500万円増加し161億1,300万円となる。このうち特例地方債の残高は、臨時財政対策債64億1,800万円、減収補填債9,400万円などで合わせて65億1,700万円となる見込みである。

建設事業債は、保健福祉センター整備事業などの大規模建設事業費の財源として、20億2,600万円を借り入れる見込みとなり、令和7年度末残高は前年度から12億6,100万円増の95億6,700万円となる見込みである。



(単位:百万円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
			借入見込額	償還見込額	
建設事業債	7,802	8,306	2,026	765	9,567
災害復旧債	41	35		6	29
特例地方債	8,300	7,397	0	880	6,517
減税補填債	54	23		18	5
臨時財政対策債	8,139	7,273		855	6,418
減収補填債	107	101		7	94
合 計	16,143	15,738	2,026	1,651	16,113

※令和6年度末現在高見込額は、令和6年度第7号補正予算後の金額。

6 主な建設事業

(1) 安全で安心して住み続けられるまち

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
土木費	交通安全施設設置工事	市民の交通の安全性と円滑性を向上させるため、道路に防護柵や反射鏡などの各種交通安全施設の整備を行うとともに、地点名標識を設置する。	10,000	10,000
消防費	防災行政無線非常用可搬装置購入	災害時に市災害対策本部の代替施設としての役割を担う市民総合交流拠点施設で活用するため、防災行政無線非常用可搬装置を購入する。	7,557	757

(2) 互いに支え合い、尊重し合うまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	自治会集会施設整備費補助	自治会館や集会所の改修工事に係る費用の一部を補助する。また、近年の異常気象を踏まえ、自治会活動の支援として、冷暖房設備改修に対しても補助する。	1,204	1,204
	市民総合交流拠点施設整備事業	施設の複合化・多機能化を図った市民総合交流拠点施設について、新築工事・環境配慮設備工事等を行う。 (継続費(工事等) 3か年3年次分985,900千円 継続費合計1,932,000千円)	1,183,926	53,950
民生費	保健福祉センター整備事業	施設の老朽化に対応するため、保健福祉センターの大規模改修工事を実施する。 (継続費(工事等) 3か年1年次分882,400千円 継続費合計2,810,800千円)	902,240	12,722

(3) 未来を担う子どもたちが育つまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
教育費	共成小除湿温度保持機能復旧工事	良好な学習環境の確保のため、共成小空調設備の復旧工事を実施する。(継続費(工事等) 2か年2年次分348,100千円 継続費合計432,100千円)	348,620	4,320
	玉川小大規模改造(東側便所改修)工事	衛生状態の向上と環境の改善を図るため、玉川小東側便所及び手洗い場等の改修工事を実施する。	106,600	1,512
	中神小大規模改造(西側便所改修)工事	衛生状態の向上と環境の改善を図るため、中神小西側便所及び手洗い場等の改修工事を実施する。	140,300	2,173
	光華小大規模改造(外壁等改修)工事(設計・工事)	施設の老朽化に対応するため、光華小外壁等の改修工事を実施する。(太陽光設置を含む継続費(工事等) 2か年1年次分120,700千円 継続費合計322,000千円)	102,000	1,080
	小・中学校便所洋式化等改修工事	健やかに学習・生活できる環境の整備を図るため、富士見丘小、拝島第三小及び拝島中の便所洋式化・床の乾式化改修工事を実施するとともに、床の乾式化をしている拝島第一小及び福島中の便所洋式化改修工事を実施する。	238,100	8,193
	学校給食共同調理場外構整備事業	新たな学校給食共同調理場の外構整備工事を実施する。	51,620	1,620

(4) 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
教育費	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧工事	快適な施設環境を確保するため、市民会館・公民館空調設備等の復旧工事を実施する。(継続費(工事等) 2か年1年次分300,000千円 継続費合計785,300千円)	300,000	2,825
	市民会館緞帳補修事業	市民会館の安全な利用を確保するため、緞帳の落下防止修繕、防炎加工及びクリーニング等を実施する。	20,000	10,000
	総合スポーツセンター外壁等改修工事	施設の老朽化に対応するため、A棟の外壁等改修工事を実施する。	237,830	3,830

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
教育費	総合スポーツセンター空調機器設置工事	快適で安全な利用を提供するため、A棟剣道場・柔道場及びB棟体育室に空調機器を設置する。	142,100	2,100
	残堀川調節池運動施設調査設計委託	立川基地跡地内の残堀川調節池において、平常時に利用できる運動施設の整備に向けて平成26年度に設計した内容等を更新する。	4,000	4,000

(5) 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
衛生費	清掃センター焼却施設補修事業	安定したごみの焼却処理を図るため、精密機能検査を経て策定した保守計画に基づき、1号炉主灰出しコンベア等修繕を実施する。	287,680	680
農林費	昭和用水路保全事業	用水路の機能回復及び豪雨等の水害の軽減を図るため、老朽化した昭和用水路について改修を行う。	15,000	5,250
教育費	公共施設太陽光発電設備等設置事業	脱炭素化に向けた取組・行動を市が率先して進めていくため、光華小にて太陽光発電設備等設置工事の設計委託及び設置工事を行うとともに、拝島中にて太陽光発電設備等設置工事の設計委託を行う。	34,150	2,980
土木費 教育費	公共施設照明器具LED化事業	脱炭素化に向けた取組・行動を市が率先して進めていくため、公共施設の照明器具を順次、LEDへ交換する。(令和7年度新規入替予定施設 市営住宅、総合スポーツセンターA棟、市民球場)	2,352	2,067

(6) 快適で利便性に富んだまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	航空機騒音測定機器更新事業	航空機の飛行実態を適切に把握するため、拝島第二小学校に設置している固定調査用の騒音測定機器及び移動調査用の騒音測定機器を更新する。	14,581	1,481
	拝島駅南口地下自転車等駐車場設備更新委託	快適な利用を提供するため、キャッシュレス決済が可能な精算機を導入し、ゲート等の設備更新を行う。	58,300	1,300
土木費	市道昭島5号道路改修工事	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、舗装の改修工事を実施する。 延長220.0m・幅員6.5～7.4m	30,600	1,600
	市道昭島7号道路改修工事	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、舗装の改修工事を実施する。 延長176.0m・幅員8.0～9.5m	29,000	1,200
	市道昭島23号道路改修工事	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、舗装の改修工事を実施する。 延長206.0m・幅員9.5m	47,300	1,300
	市道昭島30号道路改修工事	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、舗装の改修工事を実施する。 延長240.0m・幅員8.0m	34,200	800
	市民総合交流拠点施設周辺道路改修工事	安全・安心で快適な交通環境を確保するため、舗装の改修工事を実施する。 延長253.0m・幅員4.0m	25,000	2,000
	橋りょう改修工事(設計)	橋りょうの長寿命化を図るため、計画的な改修に向けた設計を実施する。(令和7年度設計予定箇所 市道南154号・市道昭島30号)	22,000	1,800
	管内道路整備工事	地域に密着した小規模で緊急性のある道路整備工事を実施する。	40,000	0
	市道路線等維持補修委託	緊急性の高い補修箇所について、迅速かつ機動的に対応するため、市道路線維持補修を行う。	45,000	15,000

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
土木費	浸水対策工事	小規模な水たまり箇所の解消を図るため、浸透人孔・浸透ます・浸透管の設置工事を実施する。	10,200	1,200
	私道整備工事	安全で円滑な通行を確保するため、私道の整備工事を実施する。	5,000	5,000
	つつじが丘公園新幹線改修工事	老朽化した0系新幹線について、本市の魅力の一つとして市内外へ発信し、地域の活性化を図るため、補修及び塗装を実施する。(継続費(工事等)2か年1年次分79,000千円 継続費合計87,800千円)	79,000	28,500
	つつじが丘公園便所改築工事	老朽化した便所について、衛生面の維持及び利便性の向上を図るため、バリアフリーにも対応した改築工事を実施する。(継続費(工事等)2か年1年次分44,100千円 継続費合計49,000千円)	44,100	12,700
	みほり広場便所改築工事	老朽化した便所について、衛生面の維持及び利便性の向上を図るため、バリアフリーにも対応した改築工事を実施する。	25,000	12,500
	上川原日枝神社児童遊園便所新築工事	衛生状態の向上と環境の改善を図るため、バリアフリーにも対応した新築工事を実施する。	34,300	17,150
	都市公園・児童遊園遊具整備事業	安心、安全に利用できる施設とするため、老朽化した遊具の整備を行う。	29,436	29,436
	都市計画道路3・4・1号(第1期)整備事業	幹線道路の整備を推進するため、工事委託を実施する。(継続費(立体交差部工事委託)7か年4年次分670,500千円 継続費合計3,163,000千円(函体築造工事)2か年1年次分98,500千円 継続費合計250,700千円)	784,500	54,300
	木造住宅耐震補助事業	建物の耐震化についての啓発及び所有者の負担軽減を図るため、耐震診断、耐震改修工事及び除却に要する費用に対して補助する。	11,141	3,131

(7) 生活を支え、活力を生み出すまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
労働費	高齢者就労支援施設新築工事	シルバー人材センター敷地部分の借用地の返還に伴い、新たな高齢者就労支援施設を整備し、シルバー人材センターによる高齢者の就労支援を継続する。(継続費(工事等)2か年2年次分61,100千円 継続費合計100,000千円)	61,100	300

(8) 計画実現のために

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	庁舎事務室等改修工事	本庁舎内の事務室の狭あい化や不足している会議室の解消を図るとともに、臨時的な窓口業務等に対応可能な事務スペースを確保するため、本庁舎7階の改修工事を実施する。(継続費(工事)2か年2年次分93,700千円 継続費合計149,300千円)	93,700	1,000

7 主な事業（建設事業以外）

（１）安全で安心して住み続けられるまち

（単位：千円）

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	(新) 危険樹木緊急対応事業	市民生活の安全を確保するため、倒木等の危険性の高い樹木の伐採等を行う。	30,000	15,000
	自転車ヘルメット購入費補助事業	自転車用ヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメット購入者に対して購入費を補助する。	2,110	2,110
	(新) 公園内防犯カメラ設置事業	犯罪を抑止し、安全で安心して生活できるまちづくりの推進を図るため、新たに市内公園に防犯カメラを設置する。	4,840	484
	(新) 家庭用防犯カメラ設置費補助事業	犯罪を抑止し、安全で安心して生活できるまちづくりの推進を図るため、個人住宅への防犯カメラ設置等に係る費用の一部を補助する。	15,500	0
民生費	避難行動要支援者個別避難計画作成事業	災害時における円滑かつ迅速な避難のため、避難行動要支援者名簿登録者に対して、順次、避難経路や支援者等を定めた個別避難計画を作成する。	5,895	3,373
消費費	消防団員用防火衣等の購入	消防団員が使用している防火衣の貸与期間満了に伴い、防火衣の更新を行う。	3,485	2,456
	(新) 防災士資格取得推進事業	地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得のための補助を行う。	699	699
教育費	通学路防犯カメラ更新事業	児童・生徒の地域の見守り機能を補完するため、通学路の防犯カメラを更新する。	9,196	9,196

（２）互いに支え合い、尊重し合うまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	(新) 外国人日本語弁論大会事業	様々な国籍の方の話を聞き、多様な文化や考え方に触れ、多文化共生社会の推進に向けた意識の醸成を図るため、外国人日本語弁論大会を開催する。	3,106	1,688
	(新) 一般コミュニティ助成事業補助	市内でコミュニティ活動を行う団体に対し、必要な設備整備に要する経費の一部を補助する。	1,900	0
	(新) 市民総合交流拠点施設管理運営	指定管理者による市民総合交流拠点施設の管理運営を行う。（令和12年度までの5か年）	44,265	27,129
民生費	生活困窮者自立支援事業の拡充	ひきこもり実態調査結果を踏まえ、ひきこもり当事者に対する支援を拡充するとともに、多摩島しょ広域連携事業である「ひきこもりU X会議」に参画する。（拡充分1,728千円）	54,789	17,417
	心身障害者自動車ガソリン費等助成事業の拡充	原油価格の高騰等に直面する利用者の負担軽減を図るため、助成単価1リットルあたり24円増額を令和7年度も継続して実施する。（拡充分4,493千円）	14,976	14,976
	心身障害者福祉タクシー利用助成事業の拡充	都内タクシー料金の値上げ等による利用者負担の軽減を図るため、助成単価4,400円増額を令和7年度も継続して実施する。（拡充分4,224千円）	12,864	12,864
	(新) 障害及び介護職員研修費等補助	市内事業所で障害福祉サービス及び介護保険サービスに従事する人材の確保を図ることを目的に、資格取得費用等の補助を行う。	10,492	3,000
	(新) 障害及び介護事業所等給付金支給事業	市内の障害福祉サービス事業所及び介護保険サービス事業所に対し、物価高騰対策支援給付金を支給し、事業所等の安定運営を支援する。	28,500	16,379
衛生費	(新) 口腔機能検診事業	咀嚼（そしゃく）・嚥下（えんげ）機能の低下を早期に発見し、予防につなげるため口腔機能検診を実施する。	829	829
	地域救急医療体制確保支援事業	二次救急医療を実施する医療機関に対して、救急受入件数に応じ、補助金を交付する。	24,000	24,000
	带状疱疹ワクチン任意接種	带状疱疹の発症リスク低減及び重症化予防のため、接種を希望する50歳以上の方に対し带状疱疹ワクチンの接種を行う。	17,503	8,709
	(新) ヒトパピローマウイルスワクチン男性任意接種	ヒトパピローマウイルス感染症予防のため、接種を希望する小学6年生から高校1年生相当の年齢の男性に対し、ワクチン接種を行う。	1,538	870

(3) 未来を担う子どもたちが育つまち

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
民生費	妊婦のための支援給付	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、経済的支援として、妊婦に対し妊娠届出後に5万円、妊娠している子どもの数につき5万円の給付金を支給する。	119,195	403
	(新) 幼稚園の新制度移行に伴う給付	市町村が利用給付認定をし、保育料を定める子ども子育て支援制度へと移行する市内私立幼稚園1園に対し、運営に係る経費を施設型給付として支給する。	107,135	26,784
	(新) 緊急1歳児年度限定保育事業	待機児童減少を図るため、私立保育所で発生した空き定員や余裕スペースを活用して臨時的に1歳児を受け入れ、保育を実施する。	53,588	13,029
	(新) 学童クラブICT機器導入事業	児童の帰宅時の安全性の向上に加え、保護者及び職員の負担軽減を図るため、各学童クラブにパソコンを設置するとともに、入退室管理システムを導入する。	8,917	0
民生費 教育費	私立保育所等保護者負担軽減事業	保護者の負担を軽減するため、引き続き給食費等の補助を実施するとともに、令和7年9月より第一子に係る保育料の無償化を実施する。	111,307	827
教育費	学校法律相談等業務委託の拡充	学校におけるいじめ防止などの諸課題に対応するため、法的な助言などを行うためのスクールロイヤーを増員する。(拡充分1,254千円)	2,508	2,508
	特別支援学級等介助員配置事業の拡充	特別支援学級数の増加に対応し、更なる支援の充実を図るため、介助員の配置を拡充する。(拡充分9,964千円)	131,427	130,700
	特別支援教育支援員配置事業の拡充	学校に在籍する児童・生徒のうち、特別な支援や配慮が必要と認める児童・生徒に対し更なる支援を行うため、支援員の配置を拡充する。(拡充分1,185千円)	10,162	8,662
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助の拡充	保護者の負担軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興と充実を図るため、保護者に対して幼稚園等に納入する利用料等の補助を拡充する。(拡充分5,303千円)	58,408	24,131
	(新) 私立幼稚園入園金補助	保護者の負担軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興と充実を図るため、幼稚園入園児の保護者に対し、入園年度に10,000円を上限に補助を行う。	2,800	2,800
	(新) 小学校早朝見守り事業	児童の居場所を確保し保護者の負担軽減を図るため、小学校早朝見守り開放を6校で試行実施する。	2,495	0
	小・中学校教職員職場環境改善事業	教職員が誇りとやりがいを持ち、働きやすい職場環境の整備を図るため、教職員用学校備品の買い替え及びナンバーディスプレイ機能・録音機能を備えた電話機への更新を行う。	38,944	38,944
	小・中学校防犯カメラ・録画装置更新事業	児童・生徒の安全を確保するため、防犯カメラ及び録画装置を更新する。	21,016	10,508
	部活動指導員及び部活動指導補助員配置事業の拡充	部活動における地域連携や地域移行及び教員の働き方改革の推進を一層図るため、中学校の部活動指導員の時間数を拡充する。(拡充分7,778千円)	18,880	9,224
	(新) 部活動地域連携・地域移行事業	部活動の地域移行に向け、市内の各種地域団体に対して調査を行うとともに、コーディネーターや新たな地域クラブの設置・運営、協議会の開催等を実施する。	7,412	3,118
	学校給食費無償化事業	保護者負担軽減のため、学校給食費の無償化を令和7年度も継続する。	525,846	66,192
	(新) 学校給食代替費補助	食物アレルギーや食事管理を要する疾病等により学校給食の提供を受けられず弁当等を持参する児童・生徒の保護者負担軽減のため、学校給食費相当額を補助する。	702	88

(4) 文化芸術、スポーツの振興を図るまち

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
教育費	市民図書館東部分館開設	市民総合交流拠点施設に開館する新たな市民図書館東部分館の図書資料を購入し、指定管理者による管理運営を行う。	56,161	56,161
	(新) スポーツ施設整備構想策定事業	老朽化が進むスポーツ施設について、計画的な整備を行うため、スポーツ推進計画を踏まえた整備構想を策定する。	230	230

(5) 環境負荷を低減し、水と緑の自然環境を守るまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
衛生費	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	住宅用の新エネルギー・省エネルギー機器等の新規設置者に対して補助を行う。	8,000	7,325
	(新) ねずみ駆除等対策事業	快適な住環境を確保するため、ねずみが発生している地域のねずみ駆除等を実施するとともに、捕獲器の貸し出し等を行う。	5,341	2,671
	(新) 清掃事業者熱中症対策支援補助	屋外労働等を行う清掃事業者に対し、熱中症予防の効果がある物品の購入費等を補助する。	1,600	800
総務費 教育費	カーボンオフセット都市ガス導入事業	温室効果ガス削減を推進するため、市民総合交流拠点施設及び市内小中学校においてカーボンオフセット都市ガスを導入する。	2,745	2,745

(6) 快適で利便性に富んだまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	(新) 住居表示実施事業	中神土地区画整理事業の完了等を見据えた中神駅北側地区の住居表示に向け、市民懇談会等を実施する。	3,553	3,553
総務費	コミュニティバス運行ルートの一部延伸	バス利用者の利便性向上を図るため、コミュニティバス（Aバス）の東・西ルートの一部延伸を行う。	4,048	4,048
総務費	(新) 東中神駅南側第二自転車等駐車場開設	東中神駅周辺における放置自転車対策の拡充を図るため、令和7年度に駐車場を新規開設し、指定管理者による管理運営を行う。	4,440	0
土木費	道路ストック総点検事業	道路ストックの損傷による重大事故を防止するため、総点検を実施し、修繕計画等による適切な処置を講じる。	16,000	16,000

(7) 生活を支え、活力を生み出すまち

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
商工費	くじら祭補助の拡充	くじら祭を安定的に運営するため、物価高騰等の経費として、くじら祭の補助を拡充する。（拡充分3,000千円）	18,000	18,000
	中小企業への事業資金融資利子等補助	原油価格・物価高騰等により、中小企業の経営が圧迫されている状況を踏まえ、一般融資に加え、緊急対策事業資金融資及び商工会が実施している融資への一部利子等補助事業を継続する。	36,299	36,299
	(新) 市内産業実態調査	産業振興計画の策定に向け、市内産業の実態を把握するため、基礎調査を行う。	4,300	4,300

(8) 計画実現のために

① 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	(新) ホームページリニューアル事業	多様化する市民ニーズに対応し、約7割を占めるモバイル端末からの閲覧に最適化するため、デザインやホームページの構成・内容・機能などの見直しを行う。	37,845	37,845
	(新) 電子請求システム導入事業	発注者と受注者双方の業務効率化及びコスト削減を図るため、書面での請求事務等が不要になる電子請求システムを導入する。	3,352	0
	(新) 電子契約システム導入事業	契約事務の効率化や発注者及び受注者双方のコスト削減を図るため、契約書製本・郵送、押印事務などが不要となる電子契約システムを導入する。	1,180	0
	標準準拠システム環境整備等事業	基幹20業務システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ更新する。	539,425	191,368
	(新) デジタル人財の活用事業	GovTeck東京パートナーズを活用し、デジタルクリエイターを雇用するとともに、GovTeck東京へ職員の研修派遣を実施する。	1,081	1,081

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費	R P A等活用事業	業務効率化・業務改善を推進するため、R P A、A I－O C Rの運用及び事業拡充を図る。	10,114	114
	公共施設における通信環境整備事業	安全な通信環境を維持するため、市内各公共施設に設置しているフリーW i－F iについて、オープンローミング対応の機器に更新する。	18,160	1,542
	(新) 戸籍振り仮名登録事業	各種手続きにおける利便性の向上のため、戸籍、住民票、附票等に振り仮名を記載する。	38,972	2,640
	書かない窓口事業	市民サービスの向上を図るため、窓口支援システムを導入し、来庁者が申請書に記入せずに、各種証明書の交付や住民異動などの手続きが可能となる環境を整備する。	19,345	16,345
	個人番号カード交付事業	健康保険証利用など多様な活用が進む個人番号カードについて、オンライン交付予約システムを活用し、効率的な事務処理と円滑なカード交付を行う。	53,689	85
衛生費	(新) 粗大ごみ収集予約システム導入事業	市民の利便性向上及び収集業務の効率化のため、現在電話受付のみとなっている粗大ごみの収集申込みについて、キャッシュレス決済に対応したオンライン予約システムを導入する。	1,939	87
教育費	(新) 生涯学習施設におけるキャッシュレス決済端末導入事業	快適な利用を提供するため、総合スポーツセンター、みほり体育館、アキシマエンスの3施設及び総合スポーツセンター駐車場、昭和公園立体駐車場、アキシマエンス駐車場にキャッシュレス決済が可能な端末等を導入する。	4,525	426

(8) 計画実現のために

② その他

款	事業名	事業内容	予算額	うち一般財源
総務費 教育費	(新) 戦後80周年記念事業	戦後80周年記念事業として、非核平和宣言塔の改修、市内の戦跡をめぐるツアー及び学習会、近代史調査報告書の刊行を実施する。	967	617
総務費	人財育成基本方針に基づく人財の確保及び育成の推進	目まぐるしく変化する社会状況に対応し、時代の要請に応えていくため、人財育成基本方針に基づき、多様な人財の確保に努めるとともに、全体の奉仕者として市民にとって財産となる職員の育成を図る。	20,503	20,503
	市民意識調査	市政に関する市民の意識・意見・要望等を経年的に把握し、行政施策の参考資料とするため、市民意識調査を実施する。	2,565	2,565
民生費	(新) 定額減税不足額給付金支給事業	令和6年度に実施した生活支援・定額減税調整給付金支給事業にて本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差が生じた納税者等に対して不足額の給付を行う。	409,431	0

8 継続費・債務負担行為

(1) 継続費

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	1 社会福祉費	保健福祉センター整備事業	2,810,800	令和7年度	882,400
				令和8年度	549,700
				令和9年度	1,378,700
8 土木費	3 都市計画費	都市計画道路3・4・1号函体築造事業	250,700	令和7年度	98,500
				令和8年度	152,200
10 教育費	2 小学校費	光華小大規模改造(外壁等改修・太陽光発電設備設置)事業	322,000	令和7年度	120,700
				令和8年度	201,300
10 教育費	4 社会教育費	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧事業	785,300	令和7年度	300,000
				令和8年度	485,300

(2) 債務負担行為

(単位:千円)

事項	債務負担行為	
	期間	限度額
市民総合交流拠点施設指定管理料	令和8年度から令和12年度まで	年度ごとに予算で定める額
環境コミュニケーションセンター資源ごみ選別等業務委託	令和8年度から令和12年度まで	3,410,000
トイレカー購入事業	令和8年度から令和9年度まで	35,000
スポーツ施設照明器具借上料(その2)	令和8年度から令和17年度まで	81,500
学校給食共同調理場調理業務委託	令和8年度から令和12年度まで	660,200
拝島第二小学校給食調理業務委託	令和8年度から令和12年度まで	187,200
昭島市土地開発公社の公共用地取得	令和7年度から令和10年度まで	昭島市土地開発公社が令和7年度において事業費200,000千円の範囲内で取得する公共用地の買取りに要する額